

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第68期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 日本電計株式会社

**【英訳名】** NIHON DENKEI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武蔵信義

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

**【電話番号】** -

**【事務連絡者氏名】** -

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

**【電話番号】** 03 - 3251 - 5731 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 佐藤信介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	46,206,294	50,363,896	67,973,891
経常利益 (千円)	985,343	1,615,355	1,684,512
四半期(当期)純利益 (千円)	903,357	1,031,195	1,393,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	815,755	989,410	1,390,122
純資産額 (千円)	7,183,132	8,491,519	7,757,448
総資産額 (千円)	34,486,208	35,995,880	37,088,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.09	131.38	177.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	23.4	20.8

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.26	59.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や経済対策効果により、緩やかな回復基調が見られたものの、引き続き欧州における債務問題や米国の財政の壁問題で、円高・株安が続く景気の先行きが不透明な状況が続きました。

しかしながら、12月半ばの総選挙を境目として、政権交代による期待感から一転、円安・株高基調となり、景気回復の期待感が増大してまいりました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、環境・エネルギー関連市場では、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、生産拠点を中国以外にも広げる動きが活発化したことに加え、中国では、やや景気に翳りが出てきたとは言え、引き続き好調な景気を維持していることから、海外子会社の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50,363百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。損益面では、粗利益率の改善に加え、海外子会社の好調な業績も寄与し、営業利益は1,440百万円（前年同四半期比384百万円増）となりました。為替が大幅に円安になったため、評価額を含めた為替差損益は、一転、150百万円程度の差益に転じたため、経常利益は1,615百万円（前年同四半期比630百万円増）、四半期純利益は1,031百万円（前年同四半期比127百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、東日本大震災の復興需要や経済対策効果により、緩やかな回復基調が見られたものの、引き続き欧州における債務問題や米国の財政の壁問題で、円高・株安が続き景気の先行きが不透明な状況が続きました。

しかしながら、12月半ばの総選挙を境目として、政権交代による期待感から一転、円安・株高基調となり、景気回復の期待感が増大してまいりました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、主要ユーザーである電機・自動車業界は、国内での工場再編が中心で新規設備投資ニーズは低いものの、海外での生産設備向けの試験機等の受注が好調に推移したこと、環境・エネルギー関連市場では、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が引き続き進められております。

このような状況のもと、受注・売上の確保に努めた結果、売上高は47,309百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は1,722百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### 中国

中国は、欧州の経済危機の影響で欧州向け輸出が減少し、尖閣問題を契機とした対日輸出入の減少が発生し、景気に鈍化傾向が見られるものの、アジアの新興国の中心となっており、売上高は3,665百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

#### その他

その他の地域では、海外生産拠点として東南アジアへのシフトが発生しており、タイ、ベトナムでの業績が良好で、売上高は1,836百万円（前年同期比38.1%増）、セグメント利益は167百万円（前年同期比178.9%増）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,861,984	1,761,645	5,623,629
連結売上高(千円)	-	-	46,206,294
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	3.8	12.2

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	5,267,293	2,992,711	8,260,004
連結売上高(千円)	-	-	50,363,896
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	5.9	16.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,092百万円減少し、35,995百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,052百万円減少し、33,109百万円となりました。商品及び製品が558百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が1,562百万円減少したこと等によるものがあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、2,886百万円となりました。土地の売却により54百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,430百万円減少し、24,679百万円となりました。短期借入金が912百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が3,055百万円、その他が144百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加し、2,824百万円となりました。長期借入金が604百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて734百万円増加し、8,491百万円となりました。配当金の支払いにより251百万円減少いたしましたが、四半期純利益1,031百万円を計上したことにより利益剰余金が780百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,793,600	77,936	-
単元未満株式	普通株式 55,605	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,936	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	29,800	-	29,800	0.38
計	-	29,800	-	29,800	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,941,593	3,736,001
受取手形及び売掛金	1, 2 27,551,482	1, 2 25,989,178
商品及び製品	1,596,816	2,155,576
仕掛品	18,457	13,636
原材料及び貯蔵品	43,277	53,098
繰延税金資産	230,430	230,054
未収消費税等	-	95,511
その他	797,190	863,095
貸倒引当金	17,603	26,784
流動資産合計	34,161,645	33,109,368
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	788,702	780,989
減価償却累計額	367,064	377,257
建物及び構築物(純額)	421,638	403,732
車両運搬具	104,605	103,921
減価償却累計額	61,529	62,513
車両運搬具(純額)	43,075	41,407
工具、器具及び備品	690,780	783,160
減価償却累計額	525,674	546,764
工具、器具及び備品(純額)	165,106	236,395
土地	999,513	944,613
リース資産	12,096	12,096
減価償却累計額	3,987	5,567
リース資産(純額)	8,109	6,529
有形固定資産合計	1,637,444	1,632,678
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,818	-
その他	74,642	75,645
無形固定資産合計	83,460	75,645
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	586,018	572,721
長期貸付金	55,805	45,014
繰延税金資産	14,247	14,647
その他	674,658	669,726
貸倒引当金	109,570	108,942
投資損失引当金	14,980	14,980
投資その他の資産合計	1,206,178	1,178,187
固定資産合計	2,927,083	2,886,512
資産合計	37,088,729	35,995,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,498,574	2 10,443,051
短期借入金	12,267,940	13,180,340
リース債務	2,352	2,072
未払法人税等	472,785	365,197
未払消費税等	35,213	-
その他	833,294	689,013
流動負債合計	27,110,159	24,679,675
固定負債		
長期借入金	2,189,105	2,793,970
リース債務	7,395	5,915
その他	24,621	24,800
固定負債合計	2,221,121	2,824,685
負債合計	29,331,281	27,504,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	5,492,678	6,272,700
自己株式	26,710	26,717
株主資本合計	7,958,138	8,738,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,635	83,377
為替換算調整勘定	211,850	235,806
その他の包括利益累計額合計	252,486	319,184
少数株主持分	51,796	72,551
純資産合計	7,757,448	8,491,519
負債純資産合計	37,088,729	35,995,880

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	46,206,294	50,363,896
売上原価	41,249,411	44,791,526
売上総利益	4,956,882	5,572,369
販売費及び一般管理費	3,901,387	4,132,289
営業利益	1,055,495	1,440,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,006	15,753
仕入割引	56,510	59,708
受取手数料	-	31,417
為替差益	-	150,180
受取地代家賃	1,014	854
その他	23,735	20,807
営業外収益合計	107,266	278,721
営業外費用		
支払利息	102,041	97,718
手形売却損	1,442	1,593
為替差損	73,802	-
その他	132	4,133
営業外費用合計	177,418	103,446
経常利益	985,343	1,615,355
特別利益		
固定資産売却益	438	600
投資有価証券償還益	54,891	-
特別利益合計	55,329	600
特別損失		
固定資産売却損	15	6,976
固定資産除却損	1,191	3,936
投資有価証券評価損	75,545	-
特別損失合計	76,752	10,913
税金等調整前四半期純利益	963,919	1,605,041
法人税等	52,035	550,020
少数株主損益調整前四半期純利益	911,884	1,055,021
少数株主利益	8,526	23,825
四半期純利益	903,357	1,031,195

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	911,884	1,055,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,056	42,741
為替換算調整勘定	30,072	22,869
その他の包括利益合計	96,128	65,611
四半期包括利益	815,755	989,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,938	964,498
少数株主に係る四半期包括利益	5,817	24,912

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,442,575千円	142,397千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	160,362千円	42,491千円
支払手形	291,455千円	374,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	126,041千円	90,679千円
のれんの償却額	13,227千円	8,837千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,741	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	54,944	7	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,983	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	94,190	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	42,491,990	2,440,474	1,273,828	46,206,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697,132	194,203	56,076	1,947,412
計	44,189,122	2,634,678	1,329,905	48,153,706
セグメント利益	1,394,972	101,454	60,101	1,556,529

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,556,529
棚卸資産の調整額	555
全社費用(注)	500,478
四半期連結損益計算書の営業利益	1,055,495

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	45,199,390	3,401,014	1,763,491	50,363,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,110,331	264,172	72,792	2,447,296
計	47,309,722	3,665,186	1,836,283	52,811,193
セグメント利益	1,722,521	145,499	167,616	2,035,637

（注）1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,035,637
セグメント間取引消去	1,370
棚卸資産の調整額	732
全社費用（注）	597,660
四半期連結損益計算書の営業利益	1,440,079

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115.09円	131.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	903,357	1,031,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	903,357	1,031,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	94,190千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。